

第38回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項（交付書面非記載事項）

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

株式会社大田花き

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から)
(2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
当 期 首 残 高	551	402	4,597	△350	5,201	5,201
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△61		△61	△61
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			82		82	82
当 期 変 動 額 合 計	—	—	21	—	21	21
当 期 末 残 高	551	402	4,618	△350	5,222	5,222

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称
株式会社九州大田花き
株式会社大田ウィングス

②非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 株式会社大田花き花の生活研究所
- ・ 連結の範囲から除いた理由 株式会社大田花き花の生活研究所は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の範囲に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社数 3社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称
株式会社とうほくフラワーサポート
株式会社ディーオーシー
花き施設整備有限会社

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法を適用しない主要な会社等の名称 株式会社大田花き花の生活研究所
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ロ. その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
- ハ. 棚卸資産
 - ・ 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
器具及び備品	3～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

花き卸売事業における委託取引に係る収益は、生産者からの委託商品を購入者へ引き渡し売買仕切書を発行することを履行義務として識別しており、売買仕切書発行時点で収益を認識しております。

花き卸売事業における買付取引に係る収益は、商品の出荷を履行義務として識別しており、商品の出荷時点で収益を認識しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(売掛金及び貸付金に対する貸倒引当金の見積り)

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末において、連結貸借対照表上、売掛金2,119百万円、短期貸付金96百万円、長期貸付金170百万円を計上し、これらの債権に対して個別に引き当てた貸倒引当金159百万円を計上しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、売掛金及び貸付金を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、貸倒懸念債権については財務内容評価法により取引先企業の財政状態や事業活動内容を評価し、債権保全のための担保権を考慮した上で回収可能性の判定を行い、貸倒引当金を見積もっております。

当該見積りについて、将来の取引先企業の財政状態や担保資産の評価額の変動により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において貸倒引当金の額に影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,495百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,500,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2025年5月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 61百万円
- ・1株当たり配当額 12円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 2025年3月31日
- ・効力発生日 2025年6月23日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2026年5月29日開催の取締役会決議において次の通り決議いたしました。

- ・配当金の総額 50百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 2026年3月31日
- ・効力発生日 2026年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等とし、資金調達については、設備投資計画に基づき、主に銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在しません。

当該リスクに関しては、グループ各社の債権管理規定に基づき、取引先ごとの期日・残高管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

受託販売未払金は、事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが40日以内に支払期日が到来します。

借入金は、主に建物の建築に要した資金の借入であり、固定金利で調達することにより金利の変動リスクを回避しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 満期保有目的の債券	100	99	△0

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「売掛金」「受託販売未払金」「1年以内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式等	850百万円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	99	—	99

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

満期保有目的の債券は取引金融機関から提示された価格によっており、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

取扱品目別	売上高（百万円）	構成比（％）
受託品（切花）	2,454	67.0
受託品（鉢物）	91	2.5
買付品	661	18.1
その他	454	12.4
顧客との契約から生じる収益	3,661	100.0
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	3,661	100.0

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）会計方針に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,026円45銭
- (2) 1株当たり当期純利益 16円17銭

8. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、2026年3月27日開催の取締役会において、株式会社東日本板橋花きの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社東日本板橋花き

事業の内容：花きの卸売

②企業結合を行った主な理由

株式会社東日本板橋花きは、東京都内における重要な花き市場であり、地域に根ざした営業基盤と高い取引実績を有しております。当社は、株式会社東日本板橋花きとの連携を深めることで、首都圏における販売ネットワークの強化と市場機能の補完、両社の経営資源・ノウハウの共有による業務効率化とサービス向上及び中長期的な業界再編・市場変化に対応する体制の構築等、企業価値向上に繋がる効果が期待できると判断し、子会社化しました。

③企業結合日

2026年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更の予定はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方の意向により非開示とさせていただきます。

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 13百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

9. その他の注記

金額の表示単位の変更

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	551	389	13	402	30	0	4,307	219	4,556
当 期 変 動 額									
剰余金の配当								△61	△61
別途積立金の積立							80	△80	—
当期純利益								43	43
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	80	△97	△17
当 期 末 残 高	551	389	13	402	30	0	4,387	121	4,538

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当 期 首 残 高	△350	5,160	5,160
当 期 変 動 額			
剰余金の配当		△61	△61
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		43	43
当期変動額合計	—	△17	△17
当 期 末 残 高	△350	5,142	5,142

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ロ 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ハ その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
器具及び備品	3～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|----------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②投資損失引当金 | 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 |
| ③賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は花き卸売事業における委託取引であり、生産者からの委託商品を購入者へ引き渡し売買仕切書を発行することを履行義務として識別しており、売買仕切書発行時点で収益を認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」及び「前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」、「長期前払費用」及び「開設者預託保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「預り金」及び「前受収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」及び「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(売掛金及び貸付金に対する貸倒引当金の見積り)

①当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末において、貸借対照表上、売掛金2,077百万円、短期貸付金207百万円、長期貸付金2,074百万円を計上し、これらの債権に対して個別に引き当てた貸倒引当金159百万円を計上しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、売掛金及び貸付金を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、貸倒懸念債権については財務内容評価法により取引先企業の財政状態や事業活動内容を評価し、債権保全のための担保権を考慮した上で回収可能性の判定を行い、貸倒引当金を見積もっております。

当該見積りについて、将来の取引先の財政状態や担保資産の評価額の変動により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において貸倒引当金の額に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,194百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	194百万円
② 長期金銭債権	1,927百万円
③ 短期金銭債務	9百万円
④ 長期金銭債務	2百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	386百万円
② 営業取引以外の取引高	29百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	412,326	-	-	412,326

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	74 百万円
賞与引当金	5
未払事業税	4
長期未払金	28
退職給付引当金	179
投資損失引当金	3
その他	27
小計	321
評価性引当額	124
合計	197 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 大田ウイングス	東京都 大田区	15	不動産 賃貸業	(所有) 直接100	あり	資金の援助	資金の回収	204	短期 貸付金	111
										長期 貸付金	1,904
								利息の受取 (注)	21	前受 収益	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の金利につきましては、市場金利等を参考にした利率としております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 大森花卉	東京都 大田区	10	生花仲卸	(被所有) 直接0.3	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の取扱い (注1)	2,609 (注2)	売掛金	260
	株式会社 フローラルジャパン	東京都 大田区	15	生花仲卸	(被所有) 直接0.1	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の取扱い (注1)	547 (注2)	売掛金	76

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 一般取引先と同様であります。

2. 取引金額は受託品等の取扱金額であり、売上高とは異なります。

9. 収益認識に関する注記

連結注記表「6. 収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,010円77銭

(2) 1株当たり当期純利益 8円54銭

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「8. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

12. その他の注記

金額の表示単位の変更

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。